

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第110期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 トーハツ株式会社

【英訳名】 TOHATSU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日向 勇 美

【本店の所在の場所】 東京都板橋区小豆沢三丁目5番4号

【電話番号】 東京(3966)3111番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 矢内 宏 昌

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区小豆沢三丁目5番4号

【電話番号】 東京(3966)3111番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 矢内 宏 昌

【縦覧に供する場所】 該当はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近 5 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	20,446,562	24,366,314	26,700,263	24,856,931	27,085,945
経常利益 (千円)	447,784	1,201,342	1,725,702	1,211,753	1,938,908
当期純利益 (千円)	790,316	881,541	952,356	617,895	1,313,719
包括利益 (千円)	—	805,005	954,077	677,060	1,407,621
純資産額 (千円)	4,344,586	5,112,147	6,002,870	6,584,410	7,948,636
総資産額 (千円)	26,214,185	25,780,145	26,006,523	24,864,426	27,883,817
1 株当たり純資産額 (円)	681.97	801.05	942.19	1,033.88	1,248.25
1 株当たり 当期純利益金額 (円)	125.16	139.65	150.90	97.91	208.22
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.42	19.61	22.86	26.23	28.24
自己資本利益率 (%)	18.35	17.43	16.01	9.47	16.68
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,676,543	3,558,069	2,555,630	788,186	2,743,999
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	126,605	396,724	1,426,353	682,019	776,492
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,406,820	2,338,220	1,426,786	536,372	1,181,874
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,124,027	2,766,671	2,398,789	1,935,525	2,842,075
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	531 [63]	523 [62]	512 [65]	513 [70]	510 [63]

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 当社株式は非上場でありますので、株価収益率の記載はありません。

(2) 提出会社の最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	12,139,050	14,157,479	15,577,201	15,042,200	17,295,874
経常利益 (千円)	354,710	674,673	1,188,114	1,202,512	2,006,414
当期純利益 (千円)	693,626	377,381	611,101	538,508	1,341,343
資本金 (千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数 (千株)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
純資産額 (千円)	5,302,681	5,616,681	6,160,969	6,608,007	7,900,568
総資産額 (千円)	20,080,732	19,080,164	20,165,140	19,335,772	21,485,882
1 株当たり純資産額 (円)	839.79	889.92	976.23	1,047.30	1,252.36
1 株当たり配当額 (1 株当たり中間配当額) (円)	10 (—)	10 (—)	15 (—)	10 (—)	15 (—)
1 株当たり 当期純利益金額 (円)	109.84	59.78	96.82	85.33	212.60
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.40	29.43	30.55	34.17	36.77
自己資本利益率 (%)	13.08	6.71	9.91	8.14	16.97
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	9.1	16.72	15.49	11.71	7.05
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	485 [63]	484 [62]	472 [65]	472 [70]	469 [63]

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 当社株式は非上場でありますので、株価収益率の記載はありません。
4 平成24年 3 月期の 1 株当たり配当額15円には、設立80周年記念配当 5 円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	沿革
大正11年4月	タカタモーター研究所開設。
大正14年5月	タカタモーター企業社と改称。
昭和2年9月	純国産モーターカーを製作、鉄道省より優良国産品に指定される。
昭和5年～6年	高速可搬式発動発電機、無線用発動発電機等の製作を行う。
昭和7年10月	タカタモーター製作株式会社と改組。
	資本金50万円にて事務所を品川区東大崎5丁目25番地に新設
昭和14年5月	資本金150万円に増資、東京発動機株式会社と改称。
昭和18年5月	長野県岡谷市に新工場を設置。
昭和22年3月	本社を東京都中央区京橋2-11に移転。
昭和24年10月	日本初の小型消防ポンプを生産開始。
昭和25年4月	モーターバイクの生産・販売を開始。
昭和27年3月	資本金を3,000万円に増資。
昭和30年10月	資本金を1億5,000万円に増資、多数のエンジン部門に進出。
	福岡、大阪、名古屋、東京、仙台、札幌に営業所を開設。全国各地に販売店を設置。
昭和31年9月	船外機を生産を開始。(08型、1.5馬力)
昭和43年7月	本社を東京都板橋区小豆沢3-4-9に移転。
昭和47年6月	トーハツ株式会社(TOHATSU CORPORATION)と改称。
昭和53年2月	資本金を5億円に増資。
昭和55年4月	日商岩井(株)と船外機について米国東部における販売を契約、輸出を開始する。
昭和56年5月	伊藤忠商事(株)と米国西部向け船外機の輸出を開始する。
昭和57年4月	岡谷工場、船舶安全法に基づく船外機製造事業所認定工場に認可、2.5馬力より70馬力までの14機種にラインアップ充実。
昭和57年6月	リモコンポンプ積載車を開発、生産を開始する。
昭和58年8月	米国マーキュリー・マリーン社(ブランドウィック社のマリーン事業部)と船外機についてOEM契約、輸出を開始する。
昭和59年6月	全自動消防ポンプ及び全自動消防車を開発、生産を開始する。
昭和59年12月	日産自動車(株)と船外機についてOEM契約、輸出を開始する。
昭和61年4月	船外機90馬力生産、販売開始。(16機種ラインアップ)
昭和63年2月	米国マーキュリー・マリーン社と合併会社トーハツマリーン(株)を設立(現・連結子会社)船外機部門の拡充強化。
昭和63年5月	賃貸用建物志村坂下研究所竣工。
平成元年10月	軽四輪駆動消防車、生産、販売開始。
平成元年11月	賃貸用建物志村坂上病院ビル竣工。
平成3年4月	船外機120馬力、140馬力生産、販売開始。(17機種ラインアップ)
平成5年10月	避難器具販売開始。
平成9年10月	賃貸用建物志村坂上ビル竣工。
平成10年10月	賃貸用建物志村坂下研究所竣工。
平成10年4月	船外機5馬力4ストロークガソリンエンジン生産、販売開始。
平成10年9月	船外機4馬力4ストロークガソリンエンジン生産、販売開始。
平成10年10月	岡谷工場工場増築完成。
平成10年12月	トーハツ株式会社を会社清算。
平成11年1月	船外機6馬力4ストロークガソリンエンジン生産、販売開始。
平成11年2月	株式会社トーエイメンテナンスを吸収合併。
平成11年3月	テクノ化成工業(株)(現・連結子会社)の株式1,920株の50%を取得。
平成12年3月	船外機9.9馬力、15馬力4ストロークガソリンエンジン生産、販売開始。
平成12年4月	新社屋竣工に伴い本社を東京都板橋区小豆沢三丁目5番4号に移転。
平成12年4月	船外機50馬力2ストロークダイレクトインジェクションガソリンエンジン生産、販売開始。
平成12年8月	賃貸用建物志村坂上医療施設竣工。
平成12年11月	船外機90馬力2ストロークダイレクトインジェクションガソリンエンジン生産、販売開始。
平成12年12月	船外機18馬力4ストロークガソリンエンジン生産、販売開始。
平成13年7月	岡谷工場ISO-9002取得。
平成13年8月	東京工場ISO-9002取得。
平成14年5月	米国に販売会社TOHATSU AMERICA CORPORATION(現・連結子会社)買収、業務開始。
平成17年1月	駒ヶ根工場完成、生産開始。
平成19年8月	東京工場を閉鎖し、生産拠点を駒ヶ根工場及びさいたま工場(新設)に移行。
平成23年10月	さいたま工場を閉鎖し、生産拠点を駒ヶ根工場に統合。
平成24年2月	賃貸用建物介護付き有料老人ホーム竣工。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社及び子会社5社、関連会社1社により構成)においては、マリン事業、防災事業、不動産賃貸事業、その他の4事業を行い、船外機、舟艇及びポンプの製造・販売を主な内容とし、更に外食産業、その他のサービス業等の事業活動を展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

マリン事業

当事業においては、主に、船外機及び舟艇の製造・販売を行っております。

船外機については、当社及び子会社のトーハツマリン㈱が製造・販売を行っております。なお、当社は、子会社のトーハツマリン㈱に製造を委託しており、同社から仕入を行い販売しております。また、子会社のトーハツマリン㈱は、子会社の㈲マリン興産に部品加工を委託しております。

在外子会社のTOHATSU AMERICA CORPORATIONは、当社製品の販売店として船外機の販売を行っております。

舟艇については、当社が自社製品の製造・販売を行うほか、他社製品の仕入・販売も行っております。なお、自社製品については、子会社のテクノ化成工業㈱に製造を委託しております。

防災事業

当事業においては、主に、ポンプの製造・販売を行っております。

子会社の㈱吉田商会は、当社の消防ポンプの特約店として、ポンプ及び防災用品の販売を行っております。

不動産賃貸事業

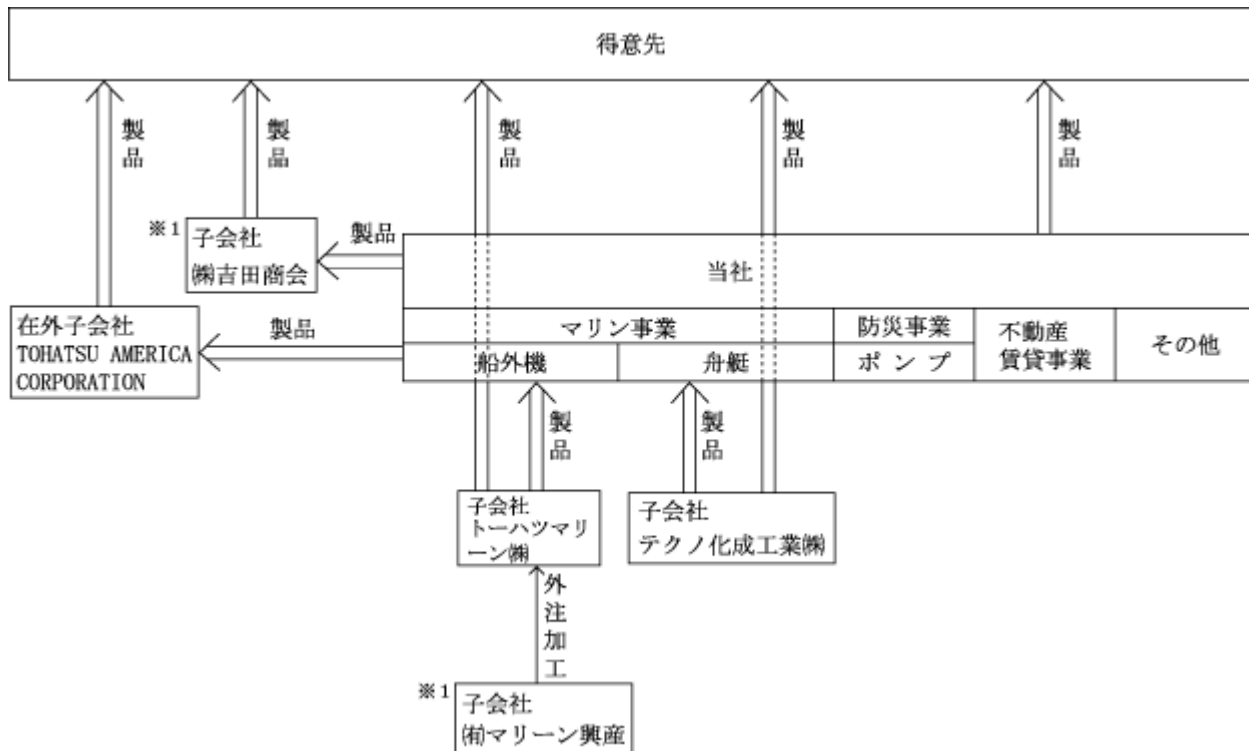
当事業においては、不動産の賃貸及び保守管理を行っております。

その他

当事業においては、主に、FRP製品の加工・販売、倉庫業、レストラン事業を行っております。

子会社のテクノ化成工業㈱は、FRP製品の加工・販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 無印.....連結子会社
 1非連結子会社で持分法非適用会社
 2 当社グループには上記事業系統図に記載されているほかに、持分法非適用関連会社が1社あります。

4 【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容 (1)	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容
(連結子会社) トーハツマリーン㈱ (2・3・4・5)	長野県駒ヶ根市	千円 418,000	マリン事業	% 50	普通委託契約に基づき当社の船外機及び部品を製造している なお当社に対し、土地・建物を賃借している 役員の兼任等 (有)
テクノ化成工業㈱ (2・3・4)	大分県国東市 安岐町	千円 9,600	マリン事業・ その他	% 50	業務委託契約に基づき当社の舟艇を製造している 役員の兼任等 (有)
TOHATSU AMERICA CORPORATION (3)	2005 Valley View Lane, Suite 200 Farmers Branch, TX 75234	USドル 1,000	マリン事業	% 80	当社のマリンエンジン等の販売をしている 役員の兼任(有)

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社であります。
 3 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書の提出会社ではありません。
 4 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため、子会社としたものであります。
 5 トーハツマリーン㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合は10%を超えております。

主要な損益情報等

(1)売上高	16,297,330 千円
(2)経常利益	37,823 千円
(3)当期純利益	36,798 千円
(4)純資産額	59,145 千円
(5)総資産額	8,737,435 千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年 3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
マリン事業	363 (21)
防災事業	66 (6)
その他	22 (32)
全社(共通)	59 (4)
合計	510 (63)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年 3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
469 (63)	38.7	11.8	5,406

セグメントの名称	従業員数(名)
マリン事業	328 (21)
防災事業	66 (6)
その他	16 (32)
全社(共通)	59 (4)
合計	469 (63)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の人員数であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、トーハツ労働組合及びJAMトーハツ労働組合の2組合で構成されております。労使関係はすこぶる円満であり、労働協約の締結、その他労働条件の改善等に関する問題はすべて正常な交渉のなかで解決をみております。

なお、平成26年 3月31日現在の組合員は391名であります。連結子会社については該当はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では雇用の改善や株式相場の上昇などによる資産効果を背景に、堅調な個人消費が下支えとなり緩やかな回復が続きました。景気低迷が続いていた欧州では、未だ債務問題の影響を残しながらも実質GDP成長率がプラスで推移するなど、回復の兆しが見られました。一方、中国をはじめとする新興国では、輸出や個人消費の伸び悩みから成長率は鈍化し、インドやブラジルなど一部に国における通貨安や株式相場下落、金利の上昇と併せて景気が減速しました。

わが国経済は、日銀による大幅な金融緩和や政府の経済対策から円高の是正、株価の上昇が進み、個人消費の拡大や企業収益の改善がみられるなど、回復基調で推移致しました。

このような情勢下にありまして、当社グループは、経営方針である「製・商品部門の採算性改善」、「経営総原価の低減」、「販売の拡大」を推進するため、引き続き、海外に軸足を置いた新規販路の開拓と販売網の構築、顧客ニーズに即した製品開発とサービス活動の充実に努める一方で、徹底したコスト削減と財務体質の強化に積極的に取り組んでまいりました。

マリ事業におきましては、自社開発によるクラス最軽量となる40 / 50馬力4ストローク船外機の量産・販売に伴い、国内外で開催されるボートショーへの出展や試乗会、サービス講習会などのプロモーション活動を積極的に展開致しました。また、昨年7月に本田技研工業株式会社と船外機のOEM供給契約を締結し、同年11月より自社ブランドとして60馬力以上の4ストローク船外機の販売を開始致しました。

防災事業におきましては、総務省消防庁をはじめ複数の入札案件に参加し、受注の増加に努めました。また、地方自治体をターゲットにした4ストローク可搬消防ポンプのデモンストレーションなど、当社製品のプロモーション活動を積極的に展開致しました。海外では、国際防災展への出展やサービス講習会の開催に加えて、EN規格に適合した新製品「VE1500」のプロモーション活動を展開するなど拡販に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比8.9%増の27,085百万円となりました。

損益面では、グループ一丸となってコスト低減に努めたことに加えて、円安基調の持続により輸出採算性が改善したことなどにより、経常利益は前年同期比60.0%増の1,938百万円となりました。また、当連結会計年度には、前連結会計年度に計上した工場跡地の土壌改良工事費用に見合う特別損失がなく、当期純利益は前年同期比112.6%増の1,313百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

マリン事業

当連結会計年度のマリン事業は、国内では、主に船外機の受注が増加したことにより、売上高は前年同期比6.1%増の1,096百万円となりました。自社開発による40/50馬力4ストローク船外機の販売開始に伴い、ジャパンインターナショナルボートショー2014への出展をはじめ、試乗会や販売店向けのサービス講習会を積極的に開催するなど全国的な拡販キャンペーンを展開致しました。

海外では、為替が通期に亘り円安基調で推移したことにより、ロシア、北欧、東南アジア地域における船外機及び純正部品の受注が増加し、売上高は前年同期比3.4%増の18,198百万円となりました。新製品の40/50馬力4ストローク船外機の販売開始に伴い、現地ディストリビューター及び傘下のディーラーを対象にした試乗会やサービス講習会などのプロモーション活動を展開致しました。また、昨年11月より本田技研工業株式会社から自社ブランド船外機のOEM供給を受け、60馬力以上の4ストローク船外機の販売を開始致しました。

この結果、マリン事業の売上高は国内・海外を合わせ、前年同期比3.6%増の19,295百万円となりました。

また、営業損失は国内・海外を合わせ212百万円（前年同期より319百万円の改善）となりました。

防災事業

当連結会計年度の防災事業は、国内では、総務省消防庁をはじめ複数の入札案件の成約などにより、売上高は前年同期比55.2%増の4,670百万円となりました。総務省消防庁平成24年度補正予算の「消防団を中核とした地域総合防災力の充実強化事業」による救助資器材搭載車輛及び軽小型動力ポンプ車輛などに加えて、電力会社向け原子力発電所対応用途の4ストローク可搬消防ポンプ「VF63AS/VF53AS」、2ストローク可搬消防ポンプ「VC72BS」などを受注し、売上高が伸長しました。

海外では、アジア地域を中心に新規販路の開拓と販売網の構築に注力する一方で、アメリカ、ドイツ、インドにおける国際防災展への出展や東欧、東南アジア地域におけるサービス講習会の開催など拡販に努めました。また、EN規格に適合した新製品「VE1500」の拡販の為、東欧において実機によるデモンストレーションを実施致しました。しかし、中国をはじめ一部アジア地域において可搬消防ポンプの受注が減少し、売上高は前年同期比11.6%減の810百万円となりました。

この結果、防災事業の売上高は国内・海外を合わせ、前年同期比39.6%増の5,481百万円となりました。

また、営業利益は国内・海外を合わせ871百万円（前年同期比51.5%増）となりました。

不動産賃貸事業

当連結会計年度の不動産賃貸収入は、主要なテナント先及び賃貸条件等について大きな変動はなく、ほぼ前年同期並みの2,036百万円となりました。

また、営業利益は1,434百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

その他

当連結会計年度のその他の事業は、倉庫業、レストラン事業及びFRP加工製品の各売上に大きな増減はなく、前年同期比1.2%減の272百万円となりました。

また、営業損失は124百万円（前年同期より40百万円の改善）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、2,842百万円と前年同期と比べ906百万円（46.8%）の増加となりました。また、フリーキャッシュ・フローは、1,967百万円（前年同期は106百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ1,955百万円増加し、2,743百万円の収入になりました。前連結会計年度と比較した主な増加の要因は、「税金等調整前当期純利益」の増加（増加要因）及び「仕入債務の増減額」の増加（増加要因）が「売上債権の増減額」の増加（減少要因）及び「たな卸資産の増減額」の増加（減少要因）を上回ったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ94百万円減少し、776百万円の支出となりました。前連結会計年度と比較した主な減少の要因は、「有価証券の取得による支出」（減少要因）が「有価証券の償還による収入」（増加要因）及び「有形固定資産の取得による支出」の減少（増加要因）を上回ったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ645百万円減少し、1,181百万円の支出となりました。前連結会計年度と比較した主な減少の要因は、「短期借入金の増減額」の減少（減少要因）及び「長期借入による収入」の減少（減少要因）が「長期借入金の返済による支出」の減少（増加要因）及び「セールアンドリースバックによる収入」（増加要因）を上回ったことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
マリン事業	18,171,147	108.97
防災事業	1,927,147	100.82
その他	97,243	107.60
合計	20,195,538	108.13

- (注) 1 金額は平均販売価格により算出しており消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注状況

当社は見込生産ですので、受注実績の記載を省略いたします。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
マリン事業	19,295,220	103.63
防災事業	5,481,306	139.66
不動産賃貸事業	2,036,757	99.91
その他	272,661	98.76
合計	27,085,945	108.96

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
マリン・パワー・インターナショナル・リミテッド日本支社	10,556,346	42.4	9,894,468	36.5

- 3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、円安・株高を背景とした個人消費や企業収益の改善など、引き続き緩やかな回復が期待できる一方で、海外では債務問題が完全に解消していない欧州諸国や、経済成長に減速がみられる新興国に加えて、米国における金融緩和の段階的縮小による影響など、経済活動に影響を及ぼす懸念材料が潜在しており、今後も注視が必要な状況であります。

当社グループといたしましては、経営方針である「製・商品部門の採算性改善」、「経営総原価の低減」、「販売の拡大」に加え、「開発・品質改善のスピードアップ」をより一層推進し、海外に軸足を置いた販促活動に加えて顧客ニーズの的確な把握と迅速な対応に努めると共に、資材調達のグローバル化や業務効率の向上などの徹底したコスト削減により、国内外におけるシェアの拡大を図るべく取り組んでまいります。

また、顧客ニーズに適合した環境配慮型製品の開発、及び国内外へのサービス活動を対象とした体制の強化・充実など、当社グループの企業理念である「社会貢献」を基軸に、顧客満足度の向上と経営基盤の強化・充実にグループ一丸となって取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 海外事業展開

当社グループの主力製・商品である船外機及び可搬消防ポンプは、世界各国へ向け輸出されておりますが、その仕向国又は地域における財政状態や経済政策により、市場の需要が減少する場合があります、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、輸出版売はその殆どが円建てで取引されておりますが、米国及びヨーロッパの一部の国において外貨建て取引が行われており、為替が通期にわたり円高基調で推移した場合など、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、当社グループは為替レートの変動情報を常にチェックし、為替予約取引を行うなど、円換算による業績への影響を最小限に抑える努力を行っております。

(2) 特定業者からの資材調達

当社グループが生産に使用している部材の一部には、その特殊性により特定の仕入先からのみ供給を受けているものがあります。これらの部材の安定した調達は、仕入先の業況や自然災害などの要因に影響を受ける場合があります。

(3) 原材料の安定価格確保

当社グループが生産する船外機及び可搬消防ポンプの主要材料であるアルミニウム、プラスチック、ゴム等の購入価格は、市場の需給状況により変動いたします。今後も原油価格の変動やアルミニウム等原料価格の値上がりに対応すべく、仕入業者との協力関係による安定供給に加え、為替予約取引など、原価への影響を抑える努力を行ってまいります。

(4) 法的規制等について

当社グループが取り扱っている製・商品は、その出荷先の地域や各国において、環境関連の法的規制の対象となっております。これらの規制に重要な変更が生じた場合には、多額の対応費用の支出や規制対象地域への輸出に制限を受けることがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、企業理念である「社会貢献」を基軸として、国内外の多様化する顧客ニーズを的確に把握すると共に、環境規制等の課題に迅速に対応し、当社製品を通じて社会への貢献を図るべく、積極的な研究開発を行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、800百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) マリン事業

マリン事業では、船外機及び舟艇の研究開発を行っており、益々強化される各国の環境法規制等への対応と、現行モデルの性能向上やコストダウンなど、顧客ニーズに即した研究開発を推進し、製品化に取り組んでおります。

環境法規制に対応した新製品として、当社独自の技術によるクラス最軽量となる4ストローク船外機「MFS40A（40馬力）」、「MFS50A（50馬力）」を開発し、2014年2月から生産に移行しました。

また、次世代の環境対応型船外機として、急速充電に適應した電動船外機の研究を進めております。

当事業に係る研究開発費は、699百万円であります。

(2) 防災事業

防災事業では、可搬消防ポンプをはじめ消防ポンプ積載車などの防災機器の研究開発に積極的に取り組みました。主要製品である可搬消防ポンプについては、世界市場で特に消防機器技術の進んでいる欧州のニーズをとらえ、EN規格への適合を図ると共に、電子制御燃料噴射方式の採用により燃料消費量の低減及び長期保管後の始動性能の向上を実現するなど、性能・軽量性・デザインで欧州製可搬消防ポンプに対抗するモデル「VE1500」を開発し、2013年8月から生産に移行しました。

また、実際の消防活動からのニーズとして、水をより遠くに送るための中継機能を装備した「VF63AS-R」を開発し、2013年9月から生産に移行しました。このモデルは、環境性能に優れた4ストローク可搬消防ポンプ「VF63AS」をベースとし、制御コンピュータ、圧力センサ及びスロットル電子制御システムを搭載することで、安全・確実・安心して水を送ることができる環境に優しい4ストローク中継ポンプを実現致しました。

消防ポンプ積載車につきましては、多様化する消防車両のニーズを把握し、従来の消防ポンプ積載車に加えて、特殊用途消防車両市場への積極的展開を開始しました。時代を先取りした軽EV積載車や、実際の消防に携わる方々の声を反映させた次世代型積載車、さらに軽自動車でありながら多くの救助資器材の搭載を可能にした軽救助資器材車などを開発致しました。

当事業に係る研究開発費は、100百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成には、貸倒引当金、退職給付に係る負債、繰延税金資産の計上など、経営者の見積りによる判断が含まれております。

これらの見積り及び判断につきましては、過去の実績や当該事象の状況を勘案し合理的に行っておりますが、見積り特有の不確実性により、実際の結果が当初の見積りと異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成の際の重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の概況

当連結会計年度の売上高は、マリン事業では、自社開発による40 / 50馬力 4 ストローク船外機の販売開始に伴い、国内・海外において試乗会やサービス講習会の開催など、拡販に努めたことなどにより、主にロシア・北欧・東南アジアなど、海外からの船外機及び純正部品の売上が増加致しました。一方、防災事業では、総務省消防庁平成24年度補正予算をはじめとする入札案件の成約などにより、国内向けの可搬消防ポンプ及び救助資器材搭載車輛の売上高が増加致しました。

損益面においては、為替が通期に亘り円安で推移したことによる輸出採算性の改善に加えて、グループを挙げて取り組んだコストダウン活動の効果により、利益率が改善致しました。

この結果、売上高は27,085百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は1,969百万円（前年同期比53.3%増）、経常利益は1,938百万円（前年同期比60.0%増）、当期純利益は1,313百万円（前年同期比112.6%増）となりました。

売上高

当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ8.9%増の27,085百万円となりました。

マリン事業の売上高は、前年同期に比べ3.6%増の19,295百万円となりました。

自社開発による40 / 50馬力 4 ストローク船外機に加えて、本田技研工業株式会社からのOEM供給による60馬力以上の4 ストローク船外機の販売開始が受注の増加に繋がりました。国内では、試乗会や販売店向けのサービス講習会を積極的に開催したことにより、船外機の受注が増加し、売上高は前年同期に比べ6.1%増の1,096百万円となりました。

一方、海外では、新製品の40 / 50馬力 4 ストローク船外機の拡販に努めたこと、及び、東南アジア・アフリカ・中南米の各地域において2 ストローク船外機の販促活動を積極的に展開したことなどにより、ロシア・北欧・東南アジア地域における船外機及び純正部品の受注が増加し、売上高は前年同期に比べ3.4%増の18,198百万円となりました。地域別では、北米及び中南米向けが前年同期に比べ5.5%の減少、ヨーロッパ向けが同32.7%の増加、その他の地域向けが同38.5%の増加となりました。

防災事業の売上高は、前年同期に比べ39.6%増の5,481百万円となりました。

国内では、総務省消防庁をはじめ複数の入札案件を成約し、救助資器材搭載車輛及び軽小型動力ポンプ車輛を受注したこと、また、電力会社向け原子力発電所対応用途の可搬消防ポンプを受注したことなどにより、売上高は前年同期に比べ55.2%増の4,670百万円となりました。

一方、海外では、アメリカ、ドイツ、インドにおける国際防災展への出展や東欧、東南アジア地域におけるサービス講習会の開催に加えて、EN規格に適合した新製品「VE1500」の実機によるデモンストレーションなど拡販に努めましたが、中国をはじめ一部アジア地域において可搬消防ポンプの受注が減少したことなどにより、売上高は前年同期に比べ11.6%減の810百万円となりました。地域別では、北米及び中南米向けが前年同期に比べ72.8%の減少、ヨーロッパ向けが同3.1%の減少、その他の地域向けが同11.9%の減少となりました。

不動産賃貸事業の売上高は、主要なテナント先及び賃貸条件等について大きな変動はなく、前年同期とほぼ横這いの2,036百万円となりました。

その他の事業の売上高は、倉庫業、レストラン事業及びFRP加工製品の各売上に大きな変動はなく、前年同期に比べ1.2%減の272百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は1,969百万円となり、前年同期に比べ684百万円（同53.3%）の増益となりました。

売上総利益は、通期に亘る円安による輸出採算性の改善に加えて、グループ一丸となって取り組んだコストダウン活動の効果により、売上高総利益率は17.0%（前年同期比2.3%の改善）となりました。

また、販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ11.6%増の2,659百万円となりました。主な変動要因は、輸出売上の伸長に伴い運送費が増加したほか、新製品の販売開始に伴い広告宣伝費及びサービス費が増加致しました。

この結果、当連結会計年度における売上高営業利益率は7.2%（前年同期比2.1%の改善）となりました。

経常利益

当連結会計年度の営業外損益は30百万円の損失であり、前年同期と比べて42百万円改善致しました。

主な改善要因は、為替が通期にわたり円安で推移したことにより、為替差益が前年同期を上回ったこと、及び、有利子負債の圧縮に伴い支払利息が減少したこととあります。

この結果、当連結会計年度における経常利益は1,938百万円となり、前年同期に比べて727百万円（同60.0%）の増益となりました。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の特別損益は3百万円の損失であり、前年同期と比べて295百万円改善致しました。

主な改善要因は、前年同期に環境対策費として計上していた工場跡地の土壌改良工事費用に見合う損失の計上が、当連結会計年度にはなかったこととあります。

一方、主な悪化要因は、前年同期に計上していたリワーク費用修正額に見合う利益の計上が、当連結会計年度にはなかったこととあります。

この結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は1,935百万円となり、前年同期に比べて1,023百万円（同112.1%）の増益となりました。

税金費用

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税に法人税等調整額を加えた税金費用は621百万円であり、前年同期に比べて325百万円の増加となりました。

少数株主損失

少数株主損失は、北米現地法人の少数株主に帰属する損失であり、当連結会計年度は0百万円となりました。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は1,313百万円となり、前年同期に比べて695百万円（同112.6%）の増益となりました。また、1株当たり当期純利益は208.22円となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における総資産は27,883百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,019百万円増加致しました。

流動資産は、売上代金の回収方法として電子記録債権を採用したことにより、受取手形が減少した一方で、電子記録債権が増加致しました。また、年度末の3月に於いて、総務省消防庁向けに大口の防災用品を販売したことなどにより売掛金が増加致しました。

有形固定資産は、新モデル生産用の型をはじめ、生産能力の増強及び研究開発を目的とした設備の更新・取得が、減価償却による減少を上回ったことにより増加致しました。

また、無形固定資産は、設計・開発情報管理のシステム構築を進めたことにより、ソフトウェアが増加致しました。

負債

当連結会計年度末における負債総額は19,935百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,655百万円増加致しました。

主な変動要因は、支払手形及び買掛金が国内向け防災用品の仕入増加に加えて船外機の生産増加により1,899百万円増加したこと、未払法人税等が当期純利益の増加に伴う課税所得の増加により561百万円増加したこと、リース債務が船外機生産用の型のリースバックにより282百万円増加したこと、また、短期借入金及び長期借入金が返済により1,424百万円減少したことなどとあります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は7,948百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,364百万円増加致しました。

主な変動要因は、利益剰余金が当期純利益の計上により1,313百万円増加したこと、及び、前期の剰余金処分に伴う配当金の支払いにより63百万円減少したことなどであります。

なお、自己資本比率は28.2%と前連結会計年度末に比べて2.0%改善しております。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の更新・増強、研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は1,526百万円であり、重要な設備の除却又は売却はありません。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) マリン事業

当連結会計年度におけるマリン事業関連では、主に、新モデル生産用の型のリースバックをはじめ、現行モデル生産用の設備の更新、生産能力増強のための機械・装置の取得、及び設計・開発情報管理を目的としたインフラの構築など、1,316百万円の設備投資を実施致しました。

(2) 防災事業

当連結会計年度における防災事業関連では、主に、新モデル生産用の型の取得をはじめ、現行モデル生産用の設備の更新、広告宣伝用の防災キャンペーン車の取得、及び設計・開発情報管理を目的としたインフラの構築など、137百万円の設備投資を実施致しました。

(3) 不動産賃貸事業

当連結会計年度における不動産賃貸事業関連では、主に、既存賃貸設備への補修・追加工事など、57百万円の設備投資を行いました。

(4) その他

連結会計年度におけるその他事業関連では、主に、生産用設備の取得、及び情報管理のシステム整備など14百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械及び装 置及び車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注2)	合計	
旧岡谷工場 (長野県岡谷市神明町所在)	不動産賃貸事業	不動産賃貸施設	2,268	—	11,135 (3,244)	—	13,403	—
駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市下平所在)	マリン事業・ 防災事業	生産設備	188,198	54,193	852,519 (93,011)	34,672	1,129,583	39
本社 (東京都板橋区所在)	全社・ マリン事業・ 防災事業・ 不動産賃貸事業・ その他	総括・営業施設・ 開発施設・不動産 賃貸施設・飲食事 業用施設	7,602,722	117,051	1,367,072 (42,453)	80,175	9,167,022	157
マリン九州 (福岡県福岡市博多区所在)	マリン事業・ 防災事業	営業施設	8,076	647	9,390	515	18,630	4
マリン関西 (大阪府大阪市北区所在)	マリン事業・ 防災事業	営業施設	6,800	1,232	5,276 (183)	850	14,160	6
防災東北 (宮城県仙台市若林区所在)	防災事業	営業施設	—	9	—	—	9	1
寮・社宅 (板橋区、北佐久郡所在)	全社・その他	福利厚生施設	44,894	—	21,248 (4,499)	—	66,142	—
合計			7,852,961	173,135	2,266,641	116,214	10,408,951	207

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品、及び 建設仮勘定の合計であります。

3 本社(東京都板橋区所在)の帳簿価額のうち、建物及び構築物5,335,577千円、機械及び装置及び車両運搬具716千円、土地720,678千円、その他10,880千円は、不動産賃貸に係る設備であります。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械及び装 置及び車両 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他 (注3)	合計	
トーハツマ リーン(株) (注 2)	(長野県駒ヶ 根市下平所 在)	マリン事業	生産 設備	110,570	521,566	— (—)	556,994	203,647	1,392,779	262
テクノ化成工 業(株)	(大分県国東 市安岐町所 在)	マリン事業・ その他	生産 設備	30,216	34	43,400 (34)	—	3,430	77,083	19

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 トーハツ(株)出向者

3 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品、及び 建設仮勘定の合計であります。

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械及び装 置及び車両 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他 (注2)	合計	
TOHATSU AMERICA CORPORATION	2005 Valley View Lane, Suite 200 Farmers Branch, TX 75234	マリン事業	営業 施設	943	19,896	— (—)	—	3,962	24,802	22

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品、及び 建設仮勘定の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において予定はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において該当ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	該当しません。	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。単元株式数は1,000株 であります。
計	10,000,000	10,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和53年 2 月 3 日(注)	4,000,000	10,000,000	200,000	500,000	600,000	600,000

(注) 第三者割当による新株発行

(6) 【所有者別状況】

平成26年 3 月31日現在

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	16	2	83	—	—	978	1,079	—
所有株式数 (単元)	—	2,694	2	1,238	—	—	5,930	9,864	136,000
所有株式数 の割合(%)	—	27.31	0.02	12.55	—	—	60.11	100.00	—

(注) 自己株式3,691,497株は、「個人その他」に3,691単元、「単元未満株式の状況」に497株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トーハツ従業員持株会	東京都板橋区小豆沢三丁目5番4号	418	4.18
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	400	4.00
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	310	3.10
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	305	3.05
ジブラルタ生命保険株式会社	東京都千代田区永田町二丁目13番10号	300	3.00
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	300	3.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	300	3.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	290	2.90
横田 宣夫	埼玉県越谷市	250	2.50
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	250	2.50
計	—	3,123	31.23

(注) 当社の保有自己株式数は3,691,497株であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,691,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,173,000	6,173	同上
単元未満株式	普通株式 136,000	—	同上
発行済株式総数	10,000,000	—	—
総株主の議決権	—	6,173	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式497株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トーハツ株式会社	東京都板橋区小豆沢三丁目 5番4号	3,691,000	—	3,691,000	36.91
計	—	3,691,000	—	3,691,000	36.91

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,051	671
当期間における取得自己株式	—	—

(注)当期間における取得自己株式数には、平成26年6月1日から平成26年6月27日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	3,691,497	—	3,691,497	—

(注)当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から平成26年6月27日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

配当の基本的な方針は、業績に応じた利益還元を基本的な配当政策としております。また、毎事業年度における配当の回数については基本的な方針は年1回としております。これら配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株あたり15円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、一層の財務体質の強化を図りながら、収益性を勘案した投資により、株主の皆様への利益還元と企業の成長を目指してまいります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第110期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	平成26年6月27日(定時株主総会決議)
配当金の額	94,627千円
1株当たりの配当額	15円

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	日向 勇 美	昭和42年11月15日生	平成2年4月 平成17年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成26年6月	当社入社 マリン営業部次長 マリン営業部長 取締役 代表取締役社長(現任)	平成26年6月 ～ 平成28年6月	3
常務 取締役	—	広瀬 光 夫	昭和25年6月25日生	昭和48年4月 平成4年1月 平成12年4月 平成18年3月 平成20年6月 平成21年10月 平成23年6月	当社入社 技術部課長 防災営業部長 技術部長 取締役 トーハツマリーン株式会社出向 (社長)(現任) 常務取締役(現任)	平成26年6月 ～ 平成28年6月	3
常務 取締役	総務部長	矢内 宏 昌	昭和27年7月18日生	昭和60年12月 平成16年7月 平成16年10月 平成18年3月 平成20年6月 平成23年6月	㈱I&S BBD0入社 当社入社 財務部課長 財務部長 取締役 常務取締役(現任)	平成26年6月 ～ 平成28年6月	2
取締役	防災営業部長	青山 滋	昭和37年4月22日生	昭和61年4月 平成20年10月 平成22年4月 平成22年6月 平成26年6月	当社入社 防災営業部次長兼防災課長 防災営業部次長兼海外課長 防災営業部長兼海外課長 取締役(現任)	平成26年6月 ～ 平成28年6月	—
取締役	技術部長	工藤 敏 博	昭和40年7月12日生	平成19年5月 平成19年10月 平成22年4月 平成26年6月	当社入社 技術部設計第一課長 技術部長 取締役(現任)	平成26年6月 ～ 平成28年6月	—
監査役	常勤	三澤 一	昭和29年1月13日生	昭和47年4月 平成6年9月 平成13年4月 平成21年10月 平成25年6月	当社入社 トーハツマリーン株式会社 製造課長 同社工場次長兼技術課長 同社工場長(部長) 当社監査役(現任)	平成25年6月 ～ 平成29年6月	—
監査役	非常勤	関根 豊	昭和22年5月15日生	昭和52年9月 昭和54年1月 平成18年6月	公認会計士登録 公認会計士関根豊事務所開設 当社監査役(現任)	平成26年6月 ～ 平成30年6月	—
監査役	非常勤	清水 亀千代	昭和22年11月26日生	昭和41年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年6月	駒ヶ根市役所入所 産業部長 総務部長 駒ヶ根市副市長就任 駒ヶ根市副市長退任 当社監査役(現任)	平成23年6月 ～ 平成27年6月	—
計							8

(注) 監査役関根豊及び監査役清水亀千代は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

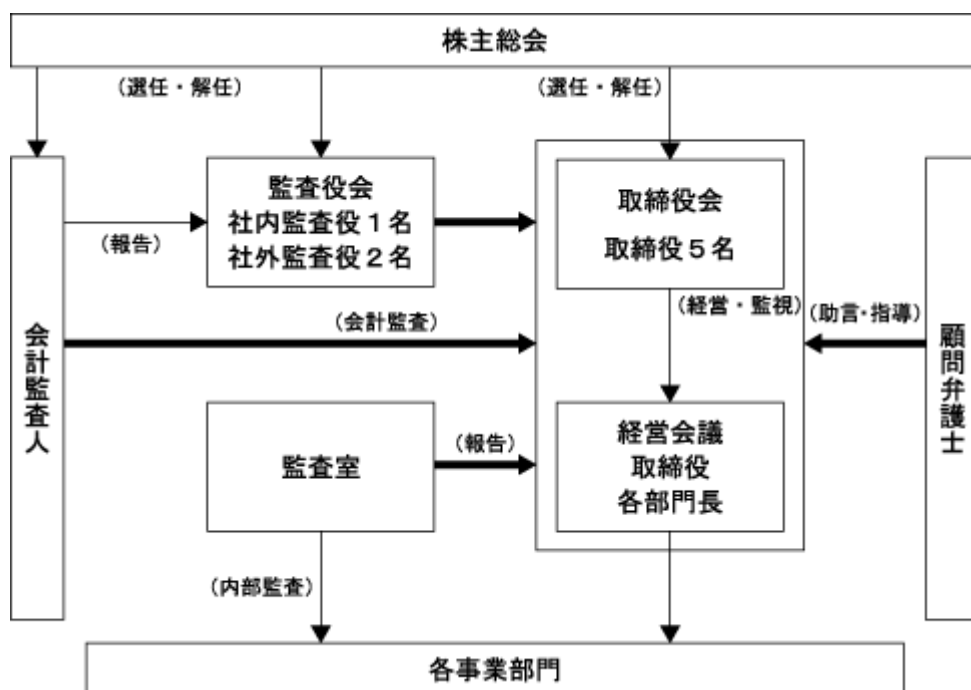
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、社会の一員として「社会に貢献する企業」を目指すことを経営理念として掲げております。これを実現するため経営の透明性、効率性を高め企業の継続的な発展を維持するためにはコーポレート・ガバナンスの確立が最重要課題であると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。取締役会は、取締役5名で構成され、経営方針、法令で定められた事項並びにその他の経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関として運営を行っております。監査役会は、監査役3名(内、社外監査役2名)で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査方針等に従い、取締役会への出席や業務・財産の状況の調査等を通じて、取締役の職務遂行の適正な会計監査を確保するため、会計監査人から監査役会及び取締役会が関係法令に基づく会計監査の報告を受けております。また、必要に応じて顧問弁護士にアドバイスを受けております。

口 会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図



八 内部統制システムの整備の状況

当社は社長直轄の独立した業務監査部門である監査室(1名)が、各部門の業務執行状況について監査を実施しております。また、当社では営業折衝、契約そして取引に至るまで書面の交付等の順守を義務付けられた中で日々の営業活動を行い、健全な営業取引のため、管理部門を中心に全ての部門においてルールの遵守の徹底を図っております。

二 監査役監査の状況

監査役は、取締役会等の重要な会議への出席のほか、取締役等からその職務の執行状況等の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査、会計監査人からの監査報告の聴取、子会社からの営業報告の聴取や子会社の業務及び財産状況の調査等により、取締役の職務の執行を監査しております。

本 会計監査の状況

会計監査人である仰星監査法人を選任しており、適宜、法令に基づく適正な会計監査が行われております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士は、野口哲生及び新島敏也2名であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等3名及びその他2名であります。

へ 社外監査役

社外監査役関根豊及び清水亀千代は、当社との利害関係はございません。

社外監査役を選任するための当社からの独立性に関しては、経営者や特定の利害関係人との関連がなく、一般株主と利益相反が生ずるおそれがない候補者を選任する方針としております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理においては、重要な収入源である不動産賃貸開発をはじめ全ての商取引で法令等に遵守した管理を徹底しております。また近年増加の傾向にある外貨取引においては、為替レートの変動リスクに対応するため、為替予約等の通貨ヘッジを行っております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役	5 名	57,420千円(当社には社外取締役はありません。)
監査役	4 名	22,230千円(うち社外監査役 2 名 11,040千円)

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役会の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会決議によって可能とする旨定款に定めております。

これは、配当政策の機動性を確保することを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役会の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	—	28,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	28,000	—	28,000	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、公認会計士監査人数並びに監査時間（工数）を考慮し監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,143,477	1 3,050,647
受取手形及び売掛金	1, 2, 5 4,729,875	1, 2, 5 4,808,592
電子記録債権	-	1,650,403
有価証券	-	138,619
たな卸資産	1, 4 4,492,363	1, 4 4,361,917
未収消費税等	165,729	172,440
繰延税金資産	190,231	221,112
その他	258,821	457,278
貸倒引当金	9,640	2,701
流動資産合計	11,970,859	14,858,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 16,607,861	1 16,675,307
減価償却累計額	8,238,065	8,680,616
建物及び構築物（純額）	8,369,796	7,994,691
機械装置及び運搬具	3,619,600	3,761,625
減価償却累計額	2,986,864	3,046,992
機械装置及び運搬具（純額）	632,735	714,633
土地	1 2,310,042	1 2,310,042
リース資産	434,355	843,271
減価償却累計額	234,381	274,956
リース資産（純額）	199,974	568,314
建設仮勘定	88,120	39,961
その他	4,186,534	4,381,907
減価償却累計額	3,945,796	4,094,613
その他（純額）	240,738	287,294
有形固定資産合計	11,841,407	11,914,936
無形固定資産	660,045	689,019
投資その他の資産		
投資有価証券	3 131,056	3 145,574
長期貸付金	81,169	80,958
繰延税金資産	42,481	46,942
その他	3 288,185	3 282,187
貸倒引当金	150,779	134,111
投資その他の資産合計	392,113	421,551
固定資産合計	12,893,567	13,025,507
資産合計	24,864,426	27,883,817

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 5,579,276	5 7,478,823
短期借入金	1 5,512,973	1 4,425,688
未払費用	192,600	214,742
未払法人税等	9,568	571,105
賞与引当金	235,564	257,283
設備関係支払手形	83,462	322,178
その他	902,683	919,329
流動負債合計	12,516,128	14,189,150
固定負債		
長期借入金	1 2,439,268	1 2,101,673
リース債務	172,342	454,632
退職給付引当金	391,489	-
役員退職慰労引当金	79,750	91,967
退職給付に係る負債	-	412,292
長期預り保証金	2,670,357	2,673,569
その他	10,679	11,895
固定負債合計	5,763,887	5,746,030
負債合計	18,280,016	19,935,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	600,000	600,000
利益剰余金	6,976,686	8,227,310
自己株式	1,487,975	1,488,647
株主資本合計	6,588,710	7,838,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,319	19,795
繰延ヘッジ損益	22,162	40,973
為替換算調整勘定	97,852	45,182
退職給付に係る調整累計額	-	20,371
その他の包括利益累計額合計	65,370	35,957
少数株主持分	61,069	74,015
純資産合計	6,584,410	7,948,636
負債純資産合計	24,864,426	27,883,817

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	24,856,931	27,085,945
売上原価	1, 3 21,189,996	1, 3 22,457,176
売上総利益	3,666,935	4,628,768
販売費及び一般管理費	2, 3 2,382,381	2, 3 2,659,365
営業利益	1,284,553	1,969,403
営業外収益		
受取利息	1,609	2,218
為替差益	28,945	103,087
業務受託料	12,600	4,800
物品売却益	8,384	9,598
受取賃貸料	16,198	15,726
受取手数料	18,625	18,545
デリバティブ評価益	7,814	-
その他	78,987	34,478
営業外収益合計	173,165	188,454
営業外費用		
支払利息	138,964	109,965
休止固定資産費用	19,460	20,727
出向者費用	31,053	30,474
その他	56,486	57,782
営業外費用合計	245,965	218,949
経常利益	1,211,753	1,938,908
特別利益		
固定資産売却益	4 357	4 2,211
リワーク費用修正額	57,865	5,662
その他	14	960
特別利益合計	58,238	8,834
特別損失		
固定資産除却損	5 5,852	5 11,712
環境対策費	351,692	-
その他	135	564
特別損失合計	357,679	12,277
税金等調整前当期純利益	912,312	1,935,465
法人税、住民税及び事業税	234,011	673,609
法人税等調整額	62,338	51,642
法人税等合計	296,349	621,967
少数株主損益調整前当期純利益	615,962	1,313,497
少数株主損失（ ）	1,932	221
当期純利益	617,895	1,313,719

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	615,962	1,313,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,242	9,475
繰延ヘッジ損益	23,599	18,810
為替換算調整勘定	31,255	65,837
その他の包括利益合計	¹ 61,097	¹ 94,123
包括利益	677,060	1,407,621
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	672,741	1,394,675
少数株主に係る包括利益	4,318	12,945

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	600,000	6,453,455	1,487,119	6,066,336
当期変動額					
剰余金の配当			94,664		94,664
当期純利益			617,895		617,895
自己株式の取得				856	856
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	523,230	856	522,374
当期末残高	500,000	600,000	6,976,686	1,487,975	6,588,710

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,077	1,436	122,857	—	120,216	56,751	6,002,870
当期変動額							
剰余金の配当							94,664
当期純利益							617,895
自己株式の取得							856
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	6,242	23,599	25,004	—	54,846	4,318	59,165
当期変動額合計	6,242	23,599	25,004	—	54,846	4,318	581,539
当期末残高	10,319	22,162	97,852	—	65,370	61,069	6,584,410

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	600,000	6,976,686	1,487,975	6,588,710
当期変動額					
剰余金の配当			63,095		63,095
当期純利益			1,313,719		1,313,719
自己株式の取得				671	671
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,250,623	671	1,249,952
当期末残高	500,000	600,000	8,227,310	1,488,647	7,838,663

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,319	22,162	97,852	—	65,370	61,069	6,584,410
当期変動額							
剰余金の配当							63,095
当期純利益							1,313,719
自己株式の取得							671
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	9,475	18,810	52,670	20,371	101,327	12,945	114,273
当期変動額合計	9,475	18,810	52,670	20,371	101,327	12,945	1,364,225
当期末残高	19,795	40,973	45,182	20,371	35,957	74,015	7,948,636

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	912,312	1,935,465
減価償却費及びその他の償却費	1,158,554	981,004
退職給付引当金の増減額（ は減少）	58,704	-
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	-	52,456
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	5,227	12,217
固定資産撤去費用引当金の増減額（ は減少）	140,000	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	36,259	21,719
売上債権の増減額（ は増加）	2,738	1,693,769
たな卸資産の増減額（ は増加）	474,684	272,797
その他の流動資産の増減額（ は増加）	13,152	180,208
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,573	4,694
長期前払費用の増減額（ は増加）	2,973	16,457
その他の流動負債の増減額（ は減少）	53,387	250,635
仕入債務の増減額（ は減少）	1,033,568	1,806,007
預り保証金の増減額（ は減少）	12,738	3,212
受取利息及び受取配当金	6,838	8,359
為替差損益（ は益）	39,902	102,408
支払利息	138,964	109,955
固定資産除却損	5,852	11,712
固定資産売却損益（ は益）	263	2,172
その他	35,345	12,827
小計	1,486,147	2,960,669
利息及び配当金の受取額	6,838	8,359
利息の支払額	142,266	112,957
法人税等の支払額	562,533	112,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	788,186	2,743,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	664,541	570,211
有形固定資産の売却による収入	479	2,931
無形固定資産の取得による支出	40,721	81,647
定期預金の純増減額（ は増加）	53,212	640
有価証券の取得による支出	-	222,859
有価証券の売却による収入	76,278	-
有価証券の償還による収入	-	94,433
長期貸付けによる支出	855	353
長期貸付金の回収による収入	538	565
短期貸付金の純増減額（ は増加）	14	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	682,019	776,492
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	817,535	249,220
配当金の支払額	93,037	62,565
自己株式の取得による支出	4,489	671
長期借入れによる収入	3,109,215	2,520,000
長期借入金の返済による支出	4,315,109	3,742,710
リース債務の返済による支出	50,486	52,264
セール・アンド・リースバックによる収入	-	405,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	536,372	1,181,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,057	120,916
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	463,263	906,549
現金及び現金同等物の期首残高	2,398,789	1,935,525
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,935,525	1 2,842,075

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社名

株式会社吉田商会、有限会社マリーン興産

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社

株式会社吉田商会、有限会社マリーン興産

関連会社

中部トーハツ防災株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社2社及び関連会社1社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、トーハツマリーン株式会社、テクノ化成工業株式会社、及びTOHATSU AMERICA CORPORATIONの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、賃貸用有形固定資産の一部及び在外連結子会社については定額法によっております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)についても定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務等
金利スワップ	借入金の利息
商品スワップ	原材料(アルミ)

ヘッジ方針

主として親会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスク及び原材料(アルミ)の価格変動リスクを回避することを目的として、金利スワップ取引及び商品スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

なお、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲内で行うこととし、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針としております。

ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。

長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

また、為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であるとみなされることから、決算日における有効性の評価を省略しております。

さらに、商品スワップについては、ヘッジ取引以降、継続してヘッジ指定期間中、決算日においては必ず、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動がヘッジ手段によって高い水準で相殺されたか、有効性の評価を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資となっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が412,292千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が20,371千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に含めていた「リース資産(純額)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他、減価償却累計額、その他(純額)」に表示していた4,620,890千円、4,180,177千円、440,712千円は、「リース資産、減価償却累計額、リース資産(純額)」434,355千円、234,381千円、199,974千円、「その他、減価償却累計額、その他(純額)」4,186,534千円、3,945,796千円、240,738千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた183,022千円は、「リース債務」172,342千円、「その他」10,679千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
定期預金	100,000千円	100,000千円
売掛金	161,085 "	200,672 "
たな卸資産	731,555 "	517,046 "
建物	5,951,178 "	5,665,819 "
土地	2,036,250 "	2,040,260 "
計	8,980,070千円	8,523,798千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	338,110千円	335,940千円
長期借入金	5,624,131 "	4,491,421 "
計	5,962,241千円	4,827,361千円

上記のうち、工場抵当法により、担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	5,329,888千円	5,071,287千円
土地	1,993,358 "	1,997,368 "
計	7,323,246千円	7,068,656千円

工場抵当付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	121,660千円	72,440千円
長期借入金	4,921,191 "	3,879,141 "
計	5,042,851千円	3,951,581千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	361,233千円	234,744千円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
その他(株式)	1,886千円	1,886千円
その他(出資金)	3,000 "	3,000 "

4 たな卸資産の内容

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品及び製品	2,762,800千円	2,544,391千円
仕掛品	1,028,876 "	1,081,694 "
原材料及び貯蔵品	700,686 "	735,832 "

5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	145,027千円	—千円
支払手形	129,058 "	— "

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	21,349千円	18,816千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料及び手当	541,508千円	605,671千円
運送費及び保管料	303,040 "	350,104 "
賞与引当金繰入額	69,581 "	81,598 "
退職給付費用	40,960 "	42,379 "
役員退職慰労引当金繰入額	15,327 "	14,477 "
貸倒引当金繰入額	17,847 "	5,044 "

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	825,628千円	800,069千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	76千円	2,211千円
その他	281 "	— "
計	357千円	2,211千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	3,200千円	—千円
機械装置及び運搬具	52 "	564 "
その他	1,462 "	1,076 "
建設仮勘定	1,137 "	10,071 "
計	5,852千円	11,712千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	7,086千円	14,518千円
税効果調整前	7,086千円	14,518千円
税効果額	844 "	5,043 "
その他有価証券評価差額金	6,242千円	9,475千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	39,986千円	74,413千円
組替調整額	2,676 "	— "
資産の取得原価調整額	3,140 "	46,198 "
税効果調整前	39,521千円	28,215千円
税効果額	15,922 "	9,405 "
繰延ヘッジ損益	23,599千円	18,810千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	31,255千円	65,837千円
為替換算調整勘定	31,255千円	65,837千円
その他の包括利益合計	61,097千円	94,123千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,000,000	—	—	10,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,689,056	1,390	—	3,690,446

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,390 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	94,664	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,095	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,000,000	—	—	10,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,690,446	1,051	—	3,691,497

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,051 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	63,095	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,627	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	2,143,477千円	3,050,647千円
預金期間が3ヵ月を超える 定期預金	207,952 "	208,572 "
現金及び現金同等物	1,935,525千円	2,842,075千円

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	878,133	878,133	—
その他	756	648	108
合計	878,889	878,781	108

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他	756	756	—
合計	756	756	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	108	—
1年超	—	—
合計	108	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	22,443	108
減価償却費相当額	22,443	108

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、マリン事業における塗装組立設備(機械装置)及び金型(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

3 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	18,212千円	23,353千円
1年超	63,439 "	53,875 "
合計	81,651千円	77,229千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。またその一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金は、主に設備投資及び運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年後であります。営業債務や借入金、長期預り保証金は、流動性リスクに晒されております。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクを回避することを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避することを目的とした金利スワップ取引、原材料(アルミ)の購入に係る価格変動リスクを回避することを目的とした商品スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、取引先毎の期日管理及び残高管理を定期的に行い、リスク低減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、一年を限度として、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約を行っております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引は内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち39.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,143,477	2,143,477	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,729,875	4,729,875	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	25,331	25,331	—
資産計	6,898,685	6,898,685	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,579,276	5,579,276	—
(2) 短期借入金	2,238,110	2,238,110	—
(3) 長期借入金 1	5,714,131	5,740,771	26,640
(4) 長期預り保証金	2,496,950	2,296,727	200,222
負債計	16,028,468	15,854,885	173,582
デリバティブ取引 2	45,124	45,124	—

1 1年以内に返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

2 デリバティブ取引は、正味の債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,050,647	3,050,647	—
(2) 受取手形及び売掛金、 電子記録債権	6,458,996	6,458,996	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	183,748	183,748	—
資産計	9,693,392	9,693,392	—
(1) 支払手形及び買掛金	7,478,823	7,478,823	—
(2) 短期借入金	2,035,940	2,035,940	—
(3) 長期借入金 1	4,491,421	4,510,890	19,469
(4) 長期預り保証金	2,496,950	2,340,806	156,144
負債計	16,503,135	16,366,460	136,675
デリバティブ取引 2	65,546	65,546	—

1 1年以内に返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

2 デリバティブ取引は、正味の債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金、電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期預り保証金

当社グループでは、長期預り保証金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	105,724	100,445
長期預り保証金	173,406	176,618

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュフローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、記載に含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	2,143,477
受取手形及び売掛金	4,729,875
合計	6,873,353

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	3,050,647
受取手形及び売掛金、電子記録債権	6,458,996
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	138,619
合計	9,648,262

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,238,110	—	—	—	—	—
長期借入金	3,274,863	1,524,548	433,948	94,848	90,828	295,096

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,035,940	—	—	—	—	—
長期借入金	2,389,748	1,293,148	412,748	90,828	94,848	210,101

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年 3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	25,331	13,448	11,883
合計	25,331	13,448	11,883

当連結会計年度(平成26年 3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	45,129	18,727	26,401
小計	45,129	18,727	26,401
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他	138,619	138,619	—
小計	138,619	138,619	—
合計	183,748	157,346	26,401

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

前連結会計年度(平成25年 3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	商品スワップ取引				
	支払固定・受取変動	145,992	—	6,287	16,265
	商品カラー・オプション取引	149,856	—	7,360	8,451
	合計	295,848	—	1,073	7,814

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年 3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	うち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	575,856	—	46,198
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	64,908	—	11,859
合計			640,764	—	34,338

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	うち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,118,137	—	65,525

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	うち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,121,890	612,280	(注2)

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	うち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	612,280	525,640	(注2)

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職金制度の60%相当額について確定給付企業年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	1,024,371
(2) 未認識過去勤務債務(千円)	1,484
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	34,911
(4) 年金資産(千円)	599,454
(5) 退職給付引当金(千円)	391,489

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	82,375
(2) 利息費用(千円)	19,143
(3) 期待運用収益(千円)	—
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	296
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	53,284
(6) 退職給付費用(千円)	154,506

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

2.0%

(3) 期待運用収益率

0.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

8年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。
 確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。
 確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,024,371	千円
勤務費用	84,049	"
利息費用	20,487	"
数理計算上の差異の発生額	69,696	"
退職給付の支払額	52,886	"
過去勤務費用の発生額	—	"
退職給付債務の期末残高	1,145,717	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	599,454	千円
期待運用収益	—	"
数理計算上の差異の発生額	83,028	"
事業主からの拠出額	81,591	"
退職給付の支払額	30,650	"
年金資産の期末残高	733,424	"

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,145,717	千円
年金資産	733,424	"
	412,292	"
非積立型制度の退職給付債務	—	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	412,292	"
退職給付に係る負債	412,292	千円
退職給付に係る資産	—	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	412,292	"

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	84,049	千円
利息費用	20,487	"
期待運用収益	—	"
数理計算上の差異の費用処理額	52,044	"
過去勤務費用の費用処理額	296	"
確定給付制度に係る退職給付費用	156,284	"

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	1,187	千円
未認識数理計算上の差異	30,465	"
合計	31,652	"

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	10%
株式	39%
一般勘定	46%
その他	5%
合計	100%

（注）年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が28%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	—%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
・繰延税金資産		
賞与引当金	89,108千円	93,234千円
棚卸資産評価損	40,624 "	33,357 "
未払事業税等	5,802 "	48,603 "
未実現利益	7,547 "	44,756 "
リワーク費用	21,682 "	10,203 "
環境対策費用	44,833 "	2,385 "
その他	44,221 "	45,466 "
繰延税金資産小計	253,821千円	278,007千円
評価性引当額	63,589 "	56,895 "
繰延税金資産(流動)合計	190,231千円	221,112千円

(流動負債)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
・繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	18,525千円	24,552千円
繰延税金負債(流動)合計	18,525千円	24,552千円
繰延税金資産(流動)純額	171,706千円	196,559千円

(固定資産)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
・繰延税金資産		
退職給付引当金	253,275千円	—千円
退職給付に係る負債	— "	271,971 "
貸倒引当金	65,066 "	55,671 "
投資有価証券評価損	49,867 "	49,867 "
固定資産除却損	525 "	493 "
連結子会社欠損金	175,385 "	107,589 "
その他	32,519 "	29,248 "
繰延税金資産小計	576,639千円	514,841千円
評価性引当額	218,273 "	163,818 "
繰延税金資産(固定)合計	358,366千円	351,023千円

(固定負債)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
・繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	314,320千円	297,474千円
その他有価証券評価差額金	1,563 "	6,606 "
その他	1,765 "	2,380 "
繰延税金負債(固定)合計	317,649千円	306,460千円
繰延税金資産(固定)純額	40,716千円	44,562千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4 "	0.7 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1 "	0.1 "
住民税均等割額	0.1 "	0.1 "
税率変更	— "	0.7 "
試験研究費税額控除	3.7 "	6.3 "
評価性引当額の増減	1.4 "	0.3 "
その他	1.8 "	0.7 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5 "	32.1 "

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が13,687千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が13,687千円増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,369,391千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,392,366千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	7,516,716	7,164,866
	期中増減額	351,850	197,530
	期末残高	7,164,866	6,967,335
期末時価		18,092,475	18,092,061

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

前連結会計年度の主な減少は、減価償却費 274,688千円であります。

当連結会計年度の主な減少は、減価償却費 255,005千円であります。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に区分した「マリン事業」「防災事業」「不動産賃貸事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「マリン事業」「防災事業」「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「マリン事業」は、船外機、レジャーボート等の製造販売をしております。「防災事業」は、可搬消防ポンプ、積載車等の製造販売をしております。「不動産賃貸事業」は、不動産の賃貸及び保守管理をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額
	マリン事業	防災事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,617,748	3,924,682	2,038,429	24,580,860	276,071	24,856,931	—	24,856,931
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	246,595	246,595	641,842	888,438	888,438	—
計	18,617,748	3,924,682	2,285,024	24,827,456	917,913	25,745,369	888,438	24,856,931
セグメント利益 又は損失()(注) 3	531,628	574,850	1,406,030	1,449,252	164,698	1,284,553	—	1,284,553
セグメント資産	12,654,762	2,971,537	7,321,307	22,947,607	857,113	23,804,721	1,059,705	24,864,426
その他の項目								
減価償却費	771,312	57,076	278,790	1,107,179	40,654	1,147,834	—	1,147,834
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	774,519	81,125	13,080	868,725	10,434	879,159	—	879,159

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストラン事業を含んでおりま
す。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額 888,438千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額1,059,705千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,363,361千
円及びセグメント間取引消去 303,656千円を含んでおります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属し
ない現金及び預金であります。

3 セグメント利益又は損失()の合計額は、連結損益計算書の営業利益に一致しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額
	マリン事業	防災事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,295,220	5,481,306	2,036,757	26,813,284	272,661	27,085,945	—	27,085,945
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	246,595	246,595	673,343	919,938	919,938	—
計	19,295,220	5,481,306	2,283,353	27,059,879	946,004	28,005,884	919,938	27,085,945
セグメント利益 又は損失()(注) 3	212,495	871,085	1,434,846	2,093,436	124,033	1,969,403	—	1,969,403
セグメント資産	13,617,541	4,459,735	7,108,990	25,186,266	866,483	26,052,749	1,831,068	27,883,817
その他の項目								
減価償却費	583,897	91,980	264,738	940,616	37,037	977,654	—	977,654
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,316,981	137,622	57,255	1,511,859	14,796	1,526,656	—	1,526,656

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストラン事業を含んでおりま
 す。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額 919,938千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額1,831,068千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,165,259千
 円及びセグメント間取引消去 334,191千円を含んでおります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属し
 ない現金及び預金であります。

3 セグメント利益又は損失()の合計額は、連結損益計算書の営業利益に一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	船外機	その他	合計
外部顧客への売上高	17,720,922	7,136,009	24,856,931

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
6,355,515	13,678,559	2,639,092	2,183,763	24,856,931

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マリン・パワー・インターナショナル・リミテッド日本支社	10,556,346	マリン事業及びその他

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	船外機	ポンプ	その他	合計
外部顧客への売上高	18,313,840	2,720,121	6,051,984	27,085,945

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
8,076,678	12,902,821	3,435,454	2,670,991	27,085,945

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マリン・パワー・インターナショナル・リミテッド日本支社	9,894,468	マリン事業及びその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,033.88円	1,248.25円
1 株当たり当期純利益金額	97.91円	208.22円

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の 1 株当たり純資産額が、3.22円増加しております。
3 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	617,895	1,313,719
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	617,895	1,313,719
普通株式の期中平均株式数(株)	6,310,557	6,309,011

- 4 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,584,410	7,948,636
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	61,069	74,015
(うち少数株主持分)	(61,069)	(74,015)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,523,340	7,874,621
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,309,554	6,308,503

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,238,110	2,035,940	1.2	—
1年内返済予定の長期借入金	3,274,863	2,389,748	1.4	—
1年内返済予定のリース債務	34,008	134,787	2.1	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,439,268	2,101,673	1.6	平成27年4月1日～ 平成35年12月1日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	172,342	454,632	2.1	平成27年4月3日～ 平成31年1月4日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	8,158,592	7,116,780	—	—

- (注) 1 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,293,148	412,748	90,828	94,848
リース債務	137,551	206,950	109,640	489

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,235,770	2 2,023,149
受取手形	1, 3, 4 1,011,975	1, 3, 4 954,088
売掛金	1 2,418,366	1 4,105,913
商品及び製品	2,057,452	2,058,548
仕掛品	70,312	101,619
原材料及び貯蔵品	188,515	170,757
繰延税金資産	169,189	156,474
未収入金	32,108	19,845
未収消費税等	143,006	139,468
その他	66,991	69,399
貸倒引当金	10,370	-
流動資産合計	7,383,317	9,799,264
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 7,908,791	2 7,579,317
構築物	301,934	273,643
機械及び装置	140,883	117,312
車両運搬具	19,365	55,822
工具、器具及び備品	121,250	115,195
土地	2 2,266,641	2 2,266,641
リース資産	-	11,319
建設仮勘定	7,755	1,019
有形固定資産合計	10,766,623	10,420,271
無形固定資産		
借地権	491,502	491,502
ソフトウエア	43,472	119,492
ソフトウエア仮勘定	77,175	37,366
無形固定資産合計	612,150	648,361

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	131,056	145,574
関係会社株式	226,393	226,393
関係会社出資金	3,000	3,000
長期貸付金	80,000	80,000
従業員に対する長期貸付金	1,169	958
破産更生債権等	253,053	252,976
長期前払費用	6,105	22,562
繰延税金資産	42,481	58,223
その他	83,020	80,695
貸倒引当金	252,600	252,400
投資その他の資産合計	573,681	617,984
固定資産合計	11,952,454	11,686,617
資産合計	19,335,772	21,485,882
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 4 758,558	1, 4 536,697
電子記録債務	1 993,954	1 1,435,914
買掛金	1 1,280,006	1 2,567,398
短期借入金	2 120,000	2 72,000
1年内返済予定の長期借入金	2 3,169,155	2 2,374,040
未払金	334,949	208,245
未払費用	60,376	60,738
未払法人税等	6,371	564,050
預り金	6,980	9,125
賞与引当金	156,126	173,175
設備関係支払手形	32,751	9,975
設備電子記録債務	115	5,045
設備関係未払金	47,004	107,241
その他	251,138	206,098
流動負債合計	7,217,488	8,329,746
固定負債		
長期借入金	1 2,368,680	1 2,036,940
リース債務	-	9,144
退職給付引当金	391,489	443,946
役員退職慰労引当金	79,750	91,967
長期預り保証金	2,670,357	2,673,569
固定負債合計	5,510,276	5,255,566
負債合計	12,727,765	13,585,313

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	600,000	600,000
資本剰余金合計	600,000	600,000
利益剰余金		
利益準備金	113,064	113,064
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	562,316	537,189
別途積立金	4,173,000	4,573,000
繰越利益剰余金	2,142,792	3,046,167
利益剰余金合計	6,991,172	8,269,420
自己株式	1,487,975	1,488,647
株主資本合計	6,603,197	7,880,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,319	19,795
繰延ヘッジ損益	5,509	-
評価・換算差額等合計	4,810	19,795
純資産合計	6,608,007	7,900,568
負債純資産合計	19,335,772	21,485,882

【損益計算書】

(単位：千円)		
	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	12,757,175	15,012,521
不動産賃貸収入	2,285,024	2,283,353
売上高合計	1 15,042,200	1 17,295,874
売上原価		
商品及び製品売上原価	11,005,283	12,350,009
不動産賃貸原価	788,863	763,938
売上原価合計	1 11,794,146	1 13,113,948
売上総利益	3,248,053	4,181,926
販売費及び一般管理費	2 1,997,699	2 2,216,840
営業利益	1,250,354	1,965,086
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,478	7,173
為替差益	27,883	112,039
業務受託料	115,379	120,070
その他	125,679	103,642
営業外収益合計	1 275,420	1 342,925
営業外費用		
支払利息	119,576	87,260
手形売却損	14,540	13,616
その他	189,146	200,720
営業外費用合計	1 323,262	1 301,597
経常利益	1,202,512	2,006,414
特別利益		
固定資産売却益	355	161
特別利益合計	355	161
特別損失		
固定資産除却損	4,785	11,390
環境対策費	351,692	-
その他	94	564
特別損失合計	356,571	11,955
税引前当期純利益	846,296	1,994,621
法人税、住民税及び事業税	234,000	664,726
法人税等調整額	73,787	11,448
法人税等合計	307,788	653,278
当期純利益	538,508	1,341,343

【不動産賃貸原価明細書】

		前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		384,522	48.7	370,159	48.4
租税公課		129,975	16.5	130,588	17.1
賃借料他		274,365	34.8	263,190	34.5
合計		788,863	100.0	763,938	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	500,000	600,000	600,000
当期変動額			
剰余金の配当			
圧縮記帳積立金の取崩			
別途積立金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	500,000	600,000	600,000

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		圧縮記帳積立金	固定資産圧縮 特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	113,064	588,336	—	3,673,000	2,172,928	6,547,328
当期変動額						
剰余金の配当					94,664	94,664
圧縮記帳積立金の取崩		26,019			26,019	—
別途積立金の積立				500,000	500,000	—
当期純利益					538,508	538,508
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		26,019	—	500,000	30,136	443,844
当期末残高	113,064	562,316	—	4,173,000	2,142,792	6,991,172

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,487,119	6,160,209	4,077	3,317	759	6,160,969
当期変動額						
剰余金の配当		94,664				94,664
圧縮記帳積立金の 取崩						
別途積立金の積立						
当期純利益		538,508				538,508
自己株式の取得	856	856				856
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			6,242	2,191	4,050	4,050
当期変動額合計	856	442,987	6,242	2,191	4,050	447,038
当期末残高	1,487,975	6,603,197	10,319	5,509	4,810	6,608,007

当事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	500,000	600,000	600,000
当期変動額			
剰余金の配当			
圧縮記帳積立金の取崩			
別途積立金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	500,000	600,000	600,000

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		圧縮記帳積立金	固定資産圧縮 特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	113,064	562,316	—	4,173,000	2,142,792	6,991,172
当期変動額						
剰余金の配当					63,095	63,095
圧縮記帳積立金の取崩		25,127			25,127	—
別途積立金の積立				400,000	400,000	—
当期純利益					1,341,343	1,341,343
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	25,127	—	400,000	903,375	1,278,247
当期末残高	113,064	537,189	—	4,573,000	3,046,167	8,269,420

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,487,975	6,603,197	10,319	5,509	4,810	6,608,007
当期変動額						
剰余金の配当		63,095				63,095
圧縮記帳積立金の 取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		1,341,343				1,341,343
自己株式の取得	671	671				671
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			9,475	5,509	14,984	14,984
当期変動額合計	671	1,277,576	9,475	5,509	14,984	1,292,561
当期末残高	1,488,647	7,880,773	19,795	—	19,795	7,900,568

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法

仕掛品

個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、賃貸用有形固定資産の一部については定額法を採用しております。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)についても、法人税法に定める定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～50年

機械及び装置 4～9年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間均等償却しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に関する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	1,249,663千円	1,285,285千円
長期金銭債権	44,138 "	44,138 "
短期金銭債務	1,763,878 "	2,157,539 "

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
定期預金	100,000千円	100,000千円
建物	5,919,238 "	5,635,994 "
土地	1,992,849 "	1,992,849 "
計	8,012,088千円	7,728,844千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	120,000千円	72,000千円
長期借入金	5,537,835 "	4,410,980 "
計	5,657,835千円	4,482,980千円

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	345,455千円	228,921千円

4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	145,027千円	一千円
支払手形	129,058 "	— "

5 保証債務

次のとおり債務保証を行っております。

子会社の仕入債務に対する保証

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
TOHATSU AMERICA CORPORATION	2,382千円	一千円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引高	9,272,468千円	9,909,023千円
営業取引以外の取引高	152,876 "	151,093 "

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃及び荷造費	292,585千円	340,912千円
給料及び手当	476,063 "	507,069 "
減価償却費	1,870 "	66,918 "
賞与引当金繰入額	69,581 "	81,598 "
退職給付費用	40,960 "	42,379 "
役員退職慰労引当金繰入額	15,327 "	14,477 "
貸倒引当金繰入額	21,026 "	10,240 "

おおよその割合

販売費	75%	76%
一般管理費	25 "	24 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
子会社株式	228,107	228,107
関連会社株式	1,286	1,286
計	229,393	229,393

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
・繰延税金資産		
賞与引当金	59,343千円	61,719千円
棚卸資産評価損	35,773 "	26,159 "
未払事業税等	2,731 "	46,869 "
その他	71,341 "	21,725 "
繰延税金資産小計	169,189千円	156,474千円
繰延税金資産(流動)合計	169,189千円	156,474千円

(固定資産)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
・繰延税金資産		
退職給付引当金	253,275千円	271,971千円
役員退職慰労引当金	28,469 "	32,777 "
貸倒引当金	90,415 "	86,920 "
投資有価証券評価損	148,600 "	148,600 "
固定資産除却損	525 "	493 "
その他	224 "	3,602 "
繰延税金資産小計	521,511千円	544,364千円
評価性引当額	163,145 "	182,060 "
繰延税金資産(固定)合計	358,366千円	362,304千円

(固定負債)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
・繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	314,320千円	297,474千円
その他有価証券評価差額金	1,563 "	6,606 "
繰延税金負債合計	315,884千円	304,080千円
繰延税金資産(固定)の純額	42,481千円	58,223千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2 "	0.5 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1 "	0.1 "
住民税均等割額	0.1 "	0.1 "
税率変更	— "	0.5 "
試験研究費税額控除	4.0 "	6.2 "
その他	1.1 "	0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3 "	32.7 "

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が10,896千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が10,896千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	200,000	96,880
帝国繊維(株)	10,000	15,760
(株)三菱ケミカルホールディングス	30,000	12,870
(株)みずほフィナンシャルグループ	41,250	8,415
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,800	7,824
東京物産(株)	2,275	2,955
(株)東京ビッグサイト	800	400
(株)三井住友フィナンシャルグループ	59	260
城北信用金庫	220	110
アルプス中央信用金庫	200	100
計	298,604	145,574

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	7,908,791	68,530	—	398,004	7,579,317	7,742,367
	構築物	301,934	1,535	—	29,826	273,643	500,228
	機械及び装置	140,883	20,204	196	43,578	117,312	788,096
	車両運搬具	19,365	45,757	79	9,221	55,822	97,748
	工具、器具及び備品	121,250	99,033	1,121	103,967	115,195	1,586,228
	土地	2,266,641	—	—	—	2,266,641	—
	リース資産	—	13,583	—	2,263	11,319	2,263
	建設仮勘定	7,755	10,071	16,808	—	1,019	—
	計	10,766,623	258,716	18,205	586,862	10,420,271	10,716,932
無形固定資産	借地権	491,502	—	—	—	491,502	—
	ソフトウェア	43,472	113,015	—	36,995	119,492	604,721
	ソフトウェア仮勘定	77,175	37,366	77,175	—	37,366	—
	計	612,150	150,381	77,175	36,995	648,361	604,721

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	262,970	8,989	19,559	252,400
賞与引当金	156,126	173,175	156,126	173,175
退職給付引当金	391,489	156,284	103,827	443,946
役員退職慰労引当金	79,750	14,477	2,260	91,967

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、5,000株券、1,000株券表示株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	併合・満欄は無料。前記以外の場合は1枚につき、250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第109期(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)平成25年6月27日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第109期(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日) 平成25年 7 月11日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

事業年度 第110期中(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)平成25年12月25日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

トーハツ株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代 表 社 員
業務執行社員

公認会計士 野 口 哲 生

業務執行社員

公認会計士 新 島 敏 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーハツ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーハツ株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

トーハツ株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代 表 社 員 公認会計士 野 口 哲 生
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 新 島 敏 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーハツ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーハツ株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。